

議員提出第12号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成21年12月17日

提出者 東京都台東区議会議員

石川義弘	高森喜美子
石塚猛	成澤敬
君塚裕史	小坂義久
東久仁子	堀越秀生
秋間洋	和泉浩司
太田雅久	鈴木茂
水島道德	河野純之佐
小菅千保子	池田清江
田中伸宏	橋詰高志
高柳良夫	実川利隆
青柳雅之	木下悦希
清水恒一郎	杉山全良
杉山光男	茂木孝孔
寺井康芳	田口治喜

伊藤 萬太郎
木村 肇

藤 平 一 雄

東京都台東区議会議長 鈴木 茂 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

長期的な景気低迷、世界的な経済状況の悪化に加え、円高や雇用不安の拡大など、中小企業者を取り巻く環境は、依然として極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者に与える経済的・心理的影響は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担感に配慮し、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成22年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成22年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成22年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ